

第22回全国中小小売商サミット

要 望

協同組合 全国共同店舗連盟
代表理事 大 木 稔

一 業界の現状と課題

当連盟の「組合員数34組合」、またその「組合員数は362組合員」、「テナント数497店舗」、「その従業員数2,800人」となっております。各共同店舗は、地域住民のコミュニティの核として、消費者や地域従業員の雇用面においても公共的な役割・機能を十分踏まえ、地域住民の安心・安全な生活環境を守り、地域に必要な不可欠な商業施設として取組んでおります。

しかしながら、今日の共同店舗をめぐる経営環境は中小小売商業者の努力にもかかわらず、地方の人口減少および購買層の高齢化等により商圈が縮小傾向にある中で、大型店、ドラッグストア、コンビニ、大手チェーン店等の進出により過当競争となっており、このオーバーストアの状況が値下げ競争と販売不振を生み、経営を圧迫しています。

共同店舗の公共的な役割・機能を十分踏まえ、引続き地域住民の安全・安心な生活環境を守り、かつ今後の中小小売商業者が事業を継続し活力と魅力ある地域を実現するために、引続き中小企業庁をはじめ中小企業支援関係機関のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

二 中小小売商業者への事業継続支援

1. 中小小売商業者に対しての事業継続、社会課題に取り組むための支援策、補助金の予算強化・拡充すること

中小小売商業者は、「地域の安心・安全強化」や「地域価値」を向上させることが不可欠であり、地域住民の安心・安全な生活環境を守るためのハード・ソフト両面を支援するハード整備事業の促進することによって、地域コミュニティの担い手機能の強化を図る必要がある。

- 防犯カメラ・街路灯の設置増等に係る維持管理の支援
- 公共用施設(駐車場・駐輪場等)の補修・整備・撤去等、耐震補強等
- 「地域商店街活性化事業(にぎわい補助金)」、「商店街まちづくり事業」、「がんばろう：商店街事業」の復活
- 空床対策として、官民連携・地域連携等に取り組むための補助金支援
- レジ清算を自動支払機導入して省力化を図るための補助金支援

2. 「商業拠点強靱化補助金制度(案)」の創設

全国の共同店舗は中心市街地商店街における住民生活の拠点として重要な役割を担っていますが、全国共同店舗連盟組織結成56年超を経過し、総じて各共同店舗の老朽化が著しく、店舗施設内の修理修繕では対処できない状況に至っております。また、昨今のコロナ禍や激甚な自然災害に対処するとともに太陽光発電や新時代の販売システム等「SDGs」に対処するためにも、現店舗の全面解体・建て替えが必須に状況であり、これらのための新たな補助金制度の創設を強く要望します。

○現共同店舗の解体・新店舗建設のための補助金制度の創設

- ①共同店舗の全面解体・建て替えは多額の資金を必要とすることから、補助金額、補助率とも特段の高配をお願いします。
- ②実施にあたっては、国の直接補助をお願いします。

3. 「省エネ支援等の新たな「経営合理化事業補助金制度(案)」の創設

中小企業・小規模事業者が共同施設を事業継続する上で、電力コストの負担が高くなっている現状で、エネルギー価格の高騰に対応した政策が不可欠です。電力コストアップ等に対応するため、中小企業に特化した省エネ対策の推進を図るための設備投資(自家発電、空調、LED、照明等)に対する優遇措置などを講じる補助金等を強化・拡充することによって、電力コストアップ分を吸収できるので補助金制度の創設を強く要望します(補助率2/3)。

4. 高度化融資条件等の要件緩和

高度化融資制度は、これまで中小企業の経営基盤の強化や地域経済の活性化に果たしてきた役割は極めて大きい。高度化事業は、団地・商店街等を取り巻く環境が大きく変化している中で、地域住民のコミュニティの核として、消費者や地域従業員の雇用面においても公共的な役割・機能を十分踏まえ、地域住民の安心・安全な生活環境を守り、地域に必要不可欠な商業施設として取り組んでおります。

しかし、昨今の経済情勢の変化の影響により大変厳しい経営環境の中で、自助努力では対応するのが難しい局面があるので、条件変更等の緩和措置を強く要望します。

○組合役員連帯保証人の見直しを行い、個人保証の過度(免除等)な対応を見直す。

○地域住民のコミュニティの核として、また消費者や従業員の雇用等の面において、十分に地域経済に貢献し大きな役割を果たしている現状を踏まえ、条件変更(返済延長・返済猶予・据え置き等)について、都道府県、民間金融機関等の柔軟かつ迅速な対応を期待したい。また、事務手続きの簡素化を図ること。